



Title	都市における水網空間の再生に関する基礎的研究
Author(s)	久, 隆浩
Citation	大阪大学, 1986, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/2838
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名・（本籍）	ひさ 久	たか 隆	ひろ 浩
学位の種類	工	学	博 士
学位記番号	第	7 4 7 5	号
学位授与の日付	昭 和 61 年 12 月 1 日		
学位授与の要件	工学研究科環境工学専攻 学位規則第5条第1項該当		
学位論文題目	都市における水網空間の再生に関する基礎的研究		
論文審査委員	(主査) 教授 上田 篤 教授 末石富太郎 教授 東 孝光		

論文内容の要旨

本論文は、オープンスペースとしての河川空間に着目し、その概念、計画の歴史的展開、現況及び今後の整備方向について論じたものであり、序章、本編3部8章、結論、及び展望の11章からなっている。

序章では、河川等で構成される水路ネットワークを水網空間と名付け、その歴史的展開と意味付けについて述べている。

第1部は3章からなり、オープンスペースとしての河川空間の都市計画における位置付けについて論じている。まず、第1章では、都市計画におけるオープンスペース概念の変遷を跡付け、現在の緑地主体のオープンスペース整備に移行した経緯について述べている。第2章では、従来の公園緑地計画における河川空間の取り扱われ方について述べている。第3章では、河川の機能の変化を歴史的に跡付け、さらに今後の河川の機能として、オープンスペースとしての意味について論じている。

第2部は3章からなり、オープンスペースとしての河川空間の現況調査とその分析結果について述べている。まず、第4章では、大阪府下の全市町村を事例として、河川密度、河川結節点密度によって河川網の形態の数量的な類型化を行ない、これと都市公園密度との対比によって、オープンスペースとしての河川空間利用の今後の可能性について論じている。第5章では、線形という空間の特徴を有する河川空間のオープンスペース的利用の必要最低条件として、河川の可視性と河岸の可歩行性を取り上げ、大阪市、茨木市を事例に、これらの現況を分析している。第6章では、河岸歩行における河川空間の断面形状の問題点及び河川景観の問題点について、大阪市、茨木市の全河川において現況分析を行なっている。

第3部は2章からなり、オープンスペースとしての水網空間整備について論じている。第7章では、第2部で抽出された現況の問題点の改善手法を示し、それを用いた河川歩行ネットワークの形成についての提案を行っている。第8章では、オープンスペースとしての水網空間整備の課題を、周辺土地利用の問題や法制度等を含めて論じている。

結論では、以上の内容をまとめ、今後のオープンスペース整備とそこにおける水網空間利用について環境政策的な提案を行なっている。

さらに、展望では、水網空間を核とした都市空間整備の可能性について論じ、論文全体をしめくくっている。

論文の審査結果の要旨

本論文は、従来の緑被地を主体とする都市オープンスペース整備が、財政の問題による用地取得難等のため立ち後れをみせる現状にあるなかで、都市河川の空間的な資質が、オープンスペースとしての利用に有効である点に着目し、オープンスペースとしての河川空間の都市計画における史的展開、現況分析及び今後の整備方向について論じたもので、その主な成果は、次のとおりである。

- (1) 本来、非建蔽地全般を指すオープンスペースの概念が、英国に起こった田園都市論の影響を受けて緑被地主体の議論に変化していった経緯を明らかにし、今後は、緑被地の少ない日本の都市においては緑被地以外のオープンスペース、特に河川その他の水面に注目すべきであることを指摘している。
- (2) 関東大震災後の震災復興計画や昭和初期の大阪の都市計画の中では、河川空間が公園緑地計画の中で積極的に利用されようとしていたことを明らかにしている。
- (3) しかし今日では、河川機能の中でとりわけ舟運を中心とした利水機能の低下に従って、一般に河川空間に対する意識が希薄になりつつあることを確認し、今後の河川機能の一つとしてオープンスペースとしての意味付けの可能性のあることを明らかにしている。
- (4) さらに大阪府下の河川の現況分析等より、河川密度、河川結節点密度によって河川網の形態を類型化できることを示し、それらを用いて、水網空間としてのオープンスペースの整備の方向について考察している。
- (5) また、河川の可視性と河岸の可歩行性による河川空間のオープンスペースとしての現況を調査した結果、オープンスペースとしての利用は河川規模と周辺土地利用に強く依存していることを明らかにしている。また、今後の河岸歩行路の整備には河川管理用通路の活用が有効であることを示している。
- (6) 河川景観の問題点の一つとして、工業施設や運輸流通施設の存在があることを示し、その解決には周辺土地利用計画等を含めた総合的土地利用対策が必要であることを指摘している。
- (7) 以上の分析と考察に基づき、茨木市を事例とする河岸歩行ネットワークの形成手法を環境政策的な視点から提案している。

以上の成果は、今後の都市内部におけるオープンスペースの整備に関し有用な知見を与えるとともに、

さらに水網空間という新しい形態のオープンスペースの再生利用をも示唆するものであり、環境計画学上寄与するところが大きい。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。